



款	項	目	担当部局・課名		情報政策監 情報政策課	
2	1	4				
事業区分		継続事業		政策2 安全で快適な生活環境		
事業名			節名称			予算額 (千円)
ケーブルテレビ設備改修事業			事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 委託料	15,000	
				② 工事請負費	176,490	
				③		
				④		
				⑤		
実施計画No,						
* 三次市予算に関する説明書			⑥ (①~⑤の計) →			191,490
該当ページ		56・57 / 頁	⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →			0
			⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →			191,490
歳入に関する項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和6年度 (予定)	191,490			191,400		90
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金					
事業内容及びその目的 (めざすもの)	<p>本事業は、平成18年度に開局したケーブルテレビ設備のうち、老朽化した放送・通信設備等の改修を行い、インターネットや地域情報番組、音声告知放送等、市民の皆様が常に最適な情報を提供するためインフラ整備を行うものです。</p>					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>①委託料 15,000千円 第7期 (工期: 令和5年度~令和6年度) の施工監理委託費 7,000,000円 第9期 (令和7年度着手予定分) の設計委託費 8,000,000円</p> <p>②工事請負費 176,490千円 第7期 (工期: 令和5年度~令和6年度) の完了払い 116,490,000円 第8期 (工期: 令和6年度~令和7年度) の前払金 60,000,000円 (第8期は設備部材の一部において調達に時間を要するため工期を2年度で設定)</p>					
	別添資料	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>放送設備</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>通信設備</p> </div> </div>				
無 (一覧表/図面等)						
<p>継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)</p>						
<p>インターネットや地域情報番組, 音声告知放送等, 市民の皆様がの情報インフラを維持していくため計画的なインフラ整備が必要。</p>						

款	項	目	担当部局・課名		
2	1	7	情報政策監 情報政策課		
事業区分		継続事業		政策2 安全で快適な生活環境	
事業名		節名称		予算額 (千円)	
自治体クラウド移行事業		事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 使用料及び賃借料	106,592	
			②		
			③		
			④		
			⑤		
実施計画No,		72			
* 三次市予算に関する説明書		⑥ (①~⑤の計) →		106,592	
該当ページ		58・59 / 頁		⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 → 0	
		60・61 / 頁			
⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →				106,592	
歳入に関する項目	予算額 (千円)	特定財源内訳 (千円)			一般財源 (千円)
	(⑧)	国庫支出金	県支出金	市債	
令和6年度 (予定)	106,592				106,592
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
	国庫支出金				
	県支出金				
	負担金				
事業内容及びその目的 (めざすもの)	本事業は、令和5年1月の本番稼働した安芸高田市との自治体クラウド構築運用経費で、事業者データセンターに構築されたシステムの運用保守を行うものです。				
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>①使用料及び賃借料 106,592千円 自治体クラウド移行事業 106,591,320円</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本賃借料に含まれるもの 自治体クラウド移行費用,システム利用料, 運用保守, 納入通知書等一括出力業務, システムソフト・ハードウェア保守等 ●基幹業務システムの導入・移行に関するこれまでの経緯 平成9年度 情報センター組合 (独自) ホストコンピュータ方式 平成19年度 サンネット (NEC製) 自庁設置方式 平成24年度 日本ユニシス (RKK製) クラウド方式 平成29年3月 日本ユニシス (RKK製) 自庁設置方式 ●本事業におけるこれまでの経緯 令和元年12月 三次市情報システム構築業者選考委員会において取組方針を決定 令和2年 8月 三次市議会全員協議会において状況説明 令和3年 1月 安芸高田市と自治体クラウドに関する協定を締結 令和3年 4月 株式会社ケイズと自治体クラウド共同利用に係る包括的な賃貸借契約を締結 契約額 (5年総額) 548,796,600円 				
別添資料	令和3年度 自治体クラウド移行に係るシステム調査等の作業に着手				
無 (一覧表/図面等)	令和4年度 システム移行計画の作成, 担当課調整に着手 令和5年 1月 運用開始				
継続事業> 過去実績を検証して, 変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または, 継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)					
行政サービスの基盤である「基幹業務システム」の保守・運用。					



自治体クラウドデータセンター

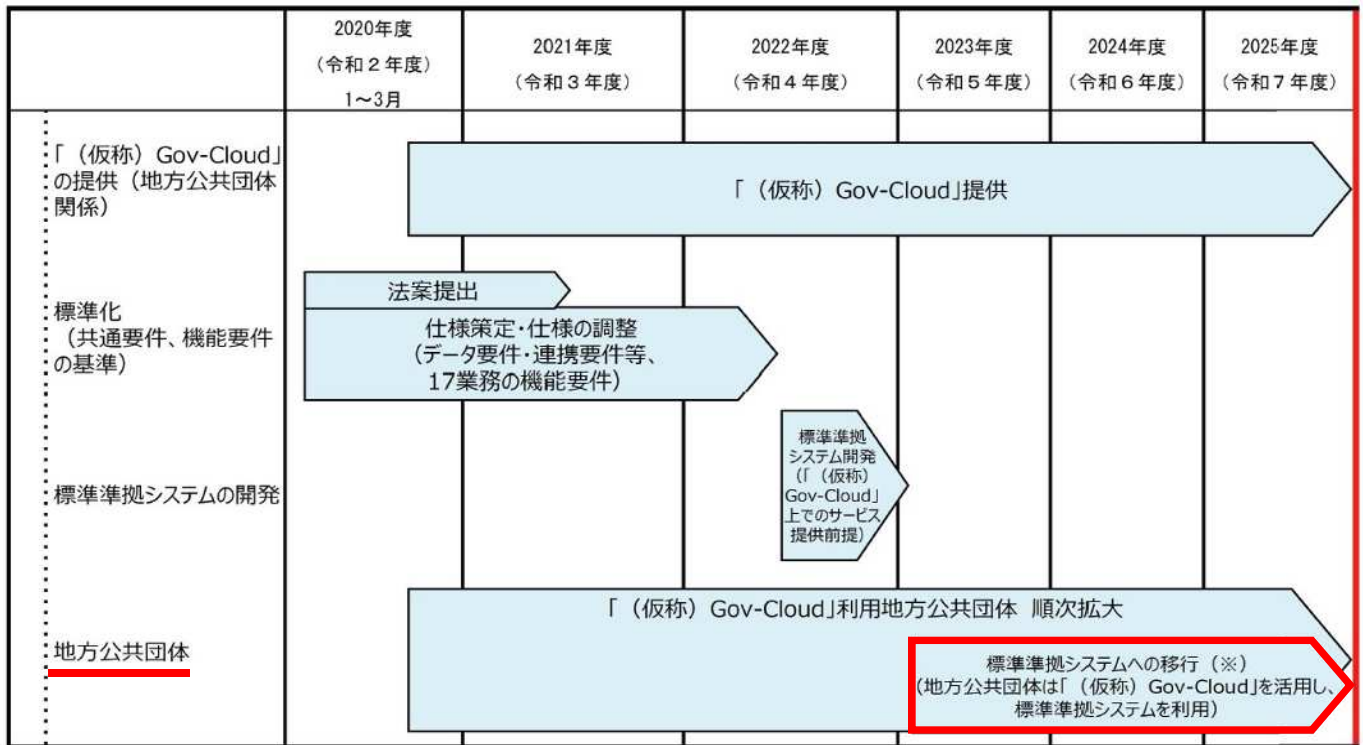
款	項	目	担当部局・課名			
2	1	7	情報政策監 情報政策課			
事業区分		新規事業		政策 2 安全で快適な生活環境		
事業名			節名称		予算額 (千円)	
行政情報LAN・教育情報LANサーバ更新事業			事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 使用料及び賃借料	4,400	
				②		
				③		
				④		
				⑤		
実施計画No,						
* 三次市予算に関する説明書			⑥ (①~⑤の計) →		4,400	
該当ページ		58・59 / 頁	⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	
		60・61 / 頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →		4,400	
歳入に関する項目	予算額 (千円)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
	⑧	国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和6年度 (予定)	4,400					4,400
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金					
事業内容及びその目的 (めざすもの)	職員、教員が業務で利用する情報システム、各種サーバ類、グループウェアシステム (スケジュール共有等) について、ハードウェアの保守限界のため、更新を行い、パソコンでの業務環境を保全するもの。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>①使用料及び賃借料 令和6年度調達サーバ関連 2 か月分 4,400,000円 (60か月リース総額 220,000,000円)</p> <p>●作業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで職員が利用する行政情報LANと教職員が利用する教育情報LANについては、分けて調達を行っていたが、管理の効率化をめざして一括した調達を行う。 作業負担及び障害リスクを分散するため、令和6年度はサーバ関連について調達を実施し、パソコン関連の調達は令和7年度に実施する。 令和7年度にパソコン約1,500台を新環境 (Windows11) に変更する予定。その際発生するトラブル対応や、運用時のメンテナンス、故障時の再セットアップなどの保守性を高めるため、一括調達による同一機種を検討。 <p>●令和7年度調達計画 (予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> パソコン関連調達 1億5000万円 オフィス等ソフトウェア関連調達 5000万円 パソコン設定作業 2000万円 <p>●現行システムの費用総額</p>					
	別添資料	4億6485万円				
無 (一覧表/図面等)						
<p>継続事業> 過去実績を検証して、改善・工夫した点 (ICTの導入、DX等による手続きの簡素化、事業内容見直し、対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め、費用対効果が大い、対象が限定的、地域等との協議に基づく取組など)</p> <p>システムの一括調達による管理の効率化、作業負担及び障害リスクを分散のため全体を2カ年で計画、パソコンの保守性を高めるために一括調達による同一機種化。</p>						

款	項	目	担当部局・課名		情報政策監 情報政策課	
2	1	7				
事業区分		新規事業		政策2 安全で快適な生活環境		
事業名		節名称				予算額 (千円)
基幹業務システム標準化対応事業		事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 委託料			116,659
			②			
			③			
			④			
			⑤			
実施計画No,						
* 三次市予算に関する説明書		⑥ (①~⑤の計) →				116,659
該当ページ		58・59 / 頁	⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →			0
		60・61 / 頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →			116,659
歳入に関する 項目	予算額 (千円)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
	⑧	国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和6年度 (予定)	116,659	77,670				38,989
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金				
	県支出金					
	負担金					
事業内容 及びその目的 (めざすもの)	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度末までに、国の示す仕様のシステムに移行するとともに、ガバメントクラウド環境への移行を行う。これらのことにより、継続的なシステムの安定稼働と行政運営の効率化を図る。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>①委託料 基幹業務システム標準化対応 116,658,300円</p> <p>●作業範囲(概要) 令和6年度 調査,要件定義,移行データ整備,ガバメントクラウド環境整備 令和7年度 新システム整備,テスト,リハーサル,データ移行,システム切替</p> <p>●標準化対象事務 ①児童手当,②子ども・子育て支援,③住民基本台帳,④戸籍の附票,⑤印鑑登録,⑥選挙人名簿管理,⑦固定資産税,⑧個人住民税,⑨法人住民税,⑩軽自動車税,⑪戸籍,⑫就学,⑬健康管理,⑭児童扶養手当,⑮生活保護,⑯障害者福祉,⑰介護保険,⑱国民健康保険,⑲後期高齢者医療,⑳国民年金 ※④,⑤,⑪は令和7年度着手予定</p> <p>●ガバメントクラウド デジタル社会形成基本法第29条に規定する「全ての地方公共団体が官民データ活用推進基本法第2条第4項に規定するクラウド・コンピューティング・サービス関連技術に係るサービスを利用することができるようにするための国による環境の整備」としてデジタル庁が整備するクラウドサービス。</p> <p>●財源措置 デジタル基盤改革支援補助金(計上額は令和4年10月7日に示された人口による基準額。なお、国において令和5年度補正予算(第1号)に係るデジタル基盤改革支援基金の追加計上がなされたことにより、地方公共団体への補助金上限額を増額する予定である旨の通知(令和5年12月1日付総務省)がなされている。)</p>					
別添資料	●令和7年度想定費用(現時点)					
有	委託料 222,699千円					
(一覧表/図面等)						
継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)						
行政サービスの中核を担う地方公共団体の基幹業務システムは、地方公共団体が個別に開発されたシステムを調達してきた結果として、維持管理や制度改正時の改修等において地方公共団体は個別対応を余儀なくされ、個々の負担が大いことなどの課題を抱えている。これらを解決するため、国は標準化基準の策定による地方公共団体におけるデジタル基盤の整備を進めていくことなどを目標に掲げ進めている。						

デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日閣議決定）



別添1 マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤の抜本的な改善に向けて（国・デジタル化指針）（抜粋）

IV マイナンバー制度及び国と地方のデジタル化基盤の抜本的な改善に向けて－行程表－（抜粋）



款	項	目	担当部局・課名			
2	1	7	情報政策監 情報政策課			
事業区分		継続事業		政策2 安全で快適な生活環境		
事業名		節名称		予算額 (千円)		
DX・スマートシティ推進経費 ■デジタル技術活用推進事業		事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 役務費	65		
			② 委託料	8,405		
			③ 使用料及び賃借料	3,951		
			④			
			⑤			
実施計画No,						
* 三次市予算に関する説明書		⑥ (①~⑤の計) →		12,421		
該当ページ		60・61 /頁	⑦その他の節など(上記以外)の合計額 *該当なし"0"を挿入 →			
		/頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →			
			12,421			
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和6年度 (予定)	12,421	-	-	-	-	12,421
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金	-				
	県支出金	-				
	負担金	-				
事業内容 及びその目的 (めざすもの)	デジタル技術を活用した便利で豊かなくらしの実現を目的として、引き続き高齢者向けスマホ教室等を開催していくとともに、デジタル技術を活用して観光客が市内の主要な公共施設等の駐車場情報等を取得できるサービスや、住民票等の証明書オンライン申請で取得できるサービスを運用します。また、三次市官民共創コンソーシアムでのセミナー開催により機運醸成を図ります。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>①役務費 65千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 郵便料金 1,000円 スマホサポーター損害保険 63,750円 <p>②委託料 8,405千円</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートシティ事業(駐車場満空情報運用保守, 観光チャットボット) 4,950,000円 積算: チャットボットサービスの運用 100,000円×12月=1,200,000円 駐車場混雑度表示サービス保守・運用 312,500円×12月=3,750,000円 高齢者向けスマホ教室, スマホサポーター養成, セミナー等 3,454,550円 積算: 高齢者向けスマホ教室 1,557,600円, スマホサポーター養成 482,900円, 三次市官民共創コンソーシアムでのセミナー 1,100,000円, 諸経費等 314,050円 <p>③使用料及び賃借料 3,951千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請サービス利用料 408,671円 汎用予約申請サービス利用料 121,000円×12月=1,452,000円 LINEサービス利用料 165,000円×12月=1,980,000円 Pepper社会貢献プログラム利用料 110,000円 					
別添資料	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>スマホ教室</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>駐車場満空情報</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>電子申請サービス</p> </div> </div>					
無 (一覧表/図面等)						
継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)						
令和5年度に引き続き高齢者向けスマホ教室の開催していくとともに、令和5年度より実施した市民スマホサポーターの育成を継続します。令和3年度から実証事業を行っていたスマートスピーカーを活用する事業は、令和5年度よりサービス提供を予定していましたが、サービス提供元の日本郵便の都合により、令和6年度以降に再度検討を行っていきます。						

款	項	目	担当部局・課名		
2	1	7	情報政策監 情報政策課		
事業区分		継続事業		政策2 安全で快適な生活環境	
事業名		節名称		予算額 (千円)	
DX・スマートシティ推進経費 ■DX推進支援事業		事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 報償費	601	
			② 旅費	808	
			③ 需用費	106	
			④ 委託料	6,526	
			⑤ 負担金, 補助及び交付金	1,100	
実施計画No,				1,100	
* 三次市予算に関する説明書		⑥ (①~⑤の計) →		9,141	
該当ページ		60・61 /頁	⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →		0
		/頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →		9,141
歳入に関する項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)			一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他
令和6年度 (予定)	9,141	-	-	-	-
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
	国庫支出金	-			
	県支出金	-			
	負担金	-			
事業内容及びその目的 (めざすもの)	庁内及び三次市官民共創DXコンソーシアムを対象としたDXの取組を進めていきます。また、SHIBUYA QWSを活用し、シティブロモーションや市内事業者のPRなどから取組みを始め、交流人口・関係人口を拡大していくことで様々なつながりを生み、本市資源の活用や外部との新たな活動、共同事業などの共創を目指します。				
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>①報償費 601千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ファシリテーター職員研修 520,000円 DXコーディネーター報償費 6,682円×12回=80,184円 <p>②旅費 808千円</p> <ul style="list-style-type: none"> DXコーディネーター費用弁償 56,000円×3回=168,000円 SHIBUYA QWS訪問旅費 45,000円×3人×4回=540,000円 <p>③需用費 106千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務消耗品, スマホサポート参加者飲料水 105,200円 <p>④委託料 6,526千円</p> <ul style="list-style-type: none"> SHIBUYA QWSイベント開催運営支援等委託料 4,118,400円 (コミュニティマネージャーは交流人口拡大につながるハブとして活動) 積算: コミュニティマネージャー 6,600円×25h/月×12月=1,980,000円 イベント開催運営支援他 167,200円×12月=2,006,400円 通信費・事務費・その他雑費 11,000円×12月=132,000円 新技術利活用調査研究費 2,000,000円 DX人材育成 (職員向け事務用アプリケーション操作技能向上) 330,000円 三次市官民DXコンソーシアムホームページ保守 76,800円 <p>⑤負担金, 補助及び交付金 1,100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> SHIBUYA QWSコーポレートメンバー会費 (年会費) 1,100,000円 <p>●SHIBUYA QWS (渋谷キューズ)</p> <p>渋谷駅に隣接する施設で、エンジニア、クリエイター、研究者、企業や地方自治体など、年齢や属性を問わず多様な人たちが交流し、社会価値の創造につながるアイデアや新規事業を生み出すことをめざした共創施設。</p>				
別添資料	無				
(一覧表/図面等)	 <p>ファシリテーター職員研修</p>  <p>コンソーシアムHP</p>  <p>SHIBUYA QWS</p>				
継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)					
三次市官民共創DXコンソーシアムに関しては、令和5年度は継続して3名のDXコーディネーターとともに意見交換や訪問支援などを行い、構成員のリテラシー向上やつながり創出に取り組みました。また、新たにSHIBUYA QWSの利用を開始し、R5年11月には都内在住の地域サポーターを対象としたスタートアップイベントを開始し、市のPRと今後の取組について意見交換を行いました。					

款	項	目	担当部局・課名		情報政策監 情報政策課	
2	1	7				
事業区分			継続事業		政策2 安全で快適な生活環境	
事業名			節名称			予算額 (千円)
DX・スマートシティ推進経費 ■スマート行政推進事業			事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 役務費	2,106	
				② 委託料	692	
				③ 使用料及び賃借料	6,398	
				④		
				⑤		
実施計画No,						
* 三次市予算に関する説明書			⑥ (①~⑤の計) →			9,196
該当ページ			60・61 /頁			
			⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →			0
			⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →			9,196
歳入に関する項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和6年度 (予定)	9,196	-	-	-	-	9,196
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金	-				
	県支出金	-				
	負担金	-				
事業内容及びその目的 (めざすもの)			継続して庁内でのペーパーレス化や議事録の自動作成, リモートツールを活用した遠隔地会議のほか, 新たに生成 A I などのデジタル技術を実装していくことで, 行政事務の効率化や多様な働き方に取り組みます。			
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>① 役務費 2,106千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員タブレット25台の通信費 162,800×12月 = 1,953,600円 職員タブレット25台の認証サービス 5,500円×12月× = 66,000円 DoCoMo光基本使用料 7,150円×12月 = 85,800円 <p>② 委託料 692千円</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニ交付連携APサーバ年間サポート 691,680円 <p>③ 使用料及び賃借料 6,398千円</p> <ul style="list-style-type: none"> タブレットのセキュリティ回線使用料 7,700円×12月 = 92,400円 ZOOM利用料 310,420円 議事録作成システム利用料 88,000円×12月 = 1,056,000円 職員タブレット25台のモバイル機器管理システム使用料 8,250円×12月 = 99,000円 生成 A I サービス利用料 4,840,000円 					
	 <p>生成 A I サービス</p>					
別添資料			 <p>コンビニ交付 マイナンバー総合フリーダイヤル 0120-95-0178</p>			
無			<p>生成 A I サービス</p> <p>コンビニ交付</p>			
(一覧表/図面等)						
<p>継続事業> 過去実績を検証して, 変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または, 継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)</p>						
<p>庁内事務の効率化を目的とした生成AIサービスについては令和5年度より実証運用を行ってまいりましたが, 運用に係る規定の整備やサービスの効果見込等の一定目途が立ったため, 令和6年度より運用を開始する予定です。また, 令和5年度まで運用していたRPAは, 費用対効果を検証し, 一旦現在のサービスについては運用を見直すこととしました。</p>						